

ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

大和証券
Daiwa Securities

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会



ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型) の特色

- 1 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
- 2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3 3ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)

※ファミリーファンド方式で運用を行います。※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

プレミアム・ブランドの銘柄例



プレミアム・
ブランド企業
とは？

流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス(プレミアム・ブランド商品、サービス)を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品やサービスは、高価格でも消費者に受け入れられています。

※上記銘柄は、ファンドの投資対象候補銘柄(2013年8月末現在)の一例を紹介するものです。また、個別銘柄の売買の勧誘・推奨を目的としたものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。表示した商標は、ファンドの運用を行うピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ投信投資顧問株式会社の商標ではありません。製品画像は各社ホームページの内容を用い参考として使用しています。※カッコ内は(企業名、国名)。ブランド名と企業名が同一でない場合、カッコ内に企業名も記載。

ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)の組入銘柄

- ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)は、「聞いたことがある、知っている、持っている!」、そんな高いブランド力を有する企業の株式に投資しています。

組入上位10銘柄(組入銘柄数:42銘柄)

(2013年8月末現在)

	銘柄名	国名	銘柄解説	構成比
1	フィナンシエール・リシュモン	スイス	1988年設立。カルティエ、ピアジェ、ヴァン・クリーフ & アーペル、IWC等の高級時計ほか万年筆のモンブラン等のブランドを所有。	6.0%
2	ケリング	フランス	グッチ、ボッテガ・ヴェネタ、セルジオ・ロッシ、プーマなど複数の高級ブランドを所有するコングロマリット。	5.9%
3	スウォッチ・グループ	スイス	時計、時計部品、宝飾品を製造販売。スウォッチ、オメガ、ブレゲなどをはじめとして、多くの時計ブランドを所有。	5.5%
4	バーバリー・グループ	英国	バーバリーブランドの紳士、婦人、子供用衣料、ハンドバッグ、革製品等を製造・販売。	5.1%
5	ディアジオ	英国	アルコール飲料の製造・販売。ジョニー・ウォーカー、ギネスなど有名。	4.9%
6	ナイキ	米国	スポーツ用、フィットネス用高級シューズ、アパレルメーカー。	4.7%
7	ロレアル	フランス	フランスに本拠地を置く世界的な化粧品メーカー。高級ラインではランコム、ヘレナ・ルビンスタイン等のブランドを有する。	4.7%
8	エスティ ローダー	米国	世界的な化粧品メーカー。エスティ ローダー、クリニック、ドゥ・ラ・メールなどのブランドを有する。	3.2%
9	ラスベガス・サンズ	米国	「ザ・ベネチアン」、「ザ・パラッツォ」、「マリーナベイ・サンズ」などのカジノ・リゾートを米国、マカオ、シンガポールなどで展開。	3.1%
10	PVH	米国	バン・ヒューゼン、トミー ヒルフィガーなどのブランドのアパレルを製造・販売。	3.0%

※ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。

プレミアム・ブランド企業のパフォーマンスとPER水準

- プレミアム・ブランド企業の株価パフォーマンスは、先進国株式中心の組入れでありながら、新興国株式並みに推移しております。また、PER(株価収益率)は、歴史的にみても安い水準にあります。

各資産のパフォーマンス推移

(円換算、月次、期間:1997年12月末～2013年8月末)



※プレミアム・ブランド企業:当ファンド投資対象候補150銘柄の時価総額加重平均、新興国株式:MSCI新興国株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数、日本株式:TOPIX(東証株価指数)

※株価パフォーマンスはすべて配当込、対顧客電信売買仲値で円換算

出所:ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、トムソン・ロイター・データストリーム、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

プレミアム・ブランド企業の予想PERの推移

(月次、期間:1997年12月末～2013年8月末)



※プレミアム・ブランド企業:当ファンド投資対象候補150銘柄の時価総額加重平均

※予想PERは12ヵ月先1株あたり利益予想ベース(ファクトセット集計アナリスト予想平均)

出所:ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

株式市場の上昇局面で高いパフォーマンスを示すプレミアム・ブランド企業の株価



- 過去、株式市場が上昇基調にある局面において、プレミアム・ブランド企業の株価は市場平均を上回る上昇率でした。

株式市場の上昇局面でのパフォーマンス比較

(月次、円換算、期間：2003年2月末～2013年8月末)



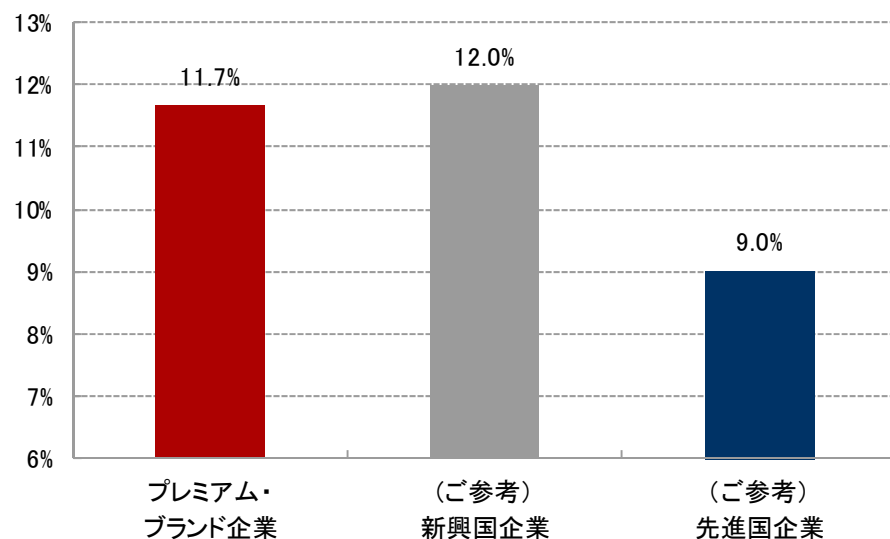
※プレミアム・ブランド企業：当ファンド投資対象候補150銘柄の時価総額加重平均、先進国株式：MSCI世界株価指数(配当込、対顧客電信売買仲値で円換算)
出所：トムソン・ロイター・データストリーム、ブルームバーグ、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記は当ファンドの運用実績を示すものではありません。また、過去の実績であり、**将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。**

高い利益成長性と収益性が期待されるプレミアム・ブランド企業

- プレミアム・ブランド企業の業績は、新興国での売上拡大と先進国でもいわゆる「固定客」が存在することなどから、今後も新興国企業並みの利益成長が見込まれます。

2013年度利益成長予想比較 (1株あたり利益(EPS))

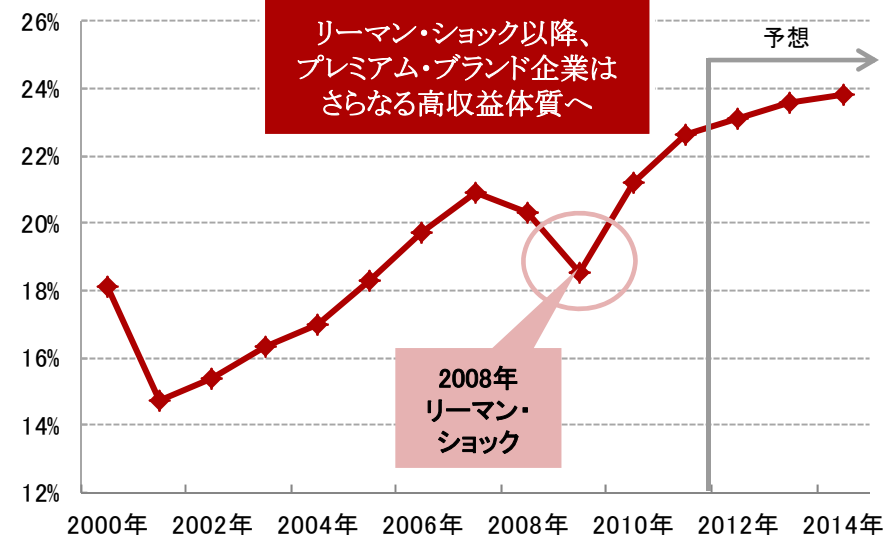


※新興国企業: MSCI新興国株価指数構成銘柄、先進国企業: MSCI世界株価指数構成銘柄
 ※プレミアム・ブランド企業: 2013年7月末時点組入43社
 ※予想は、ファクトセット集計アナリスト予想(2013年7月末時点)
 出所: ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

主なプレミアム・ブランド企業の 利益率推移および予想

(税引前利払前利益(EBIT)、
期間: 2000年～2011年、2012年～2014年予想)



※主なプレミアム・ブランド企業: パーバリー・グループ、ケリング(ラグジュアリー部門)、エルメス・インターナショナル、LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン、フィナンシエール・リシュモン、スウォッチ・グループ、ティファニー、トッズ、ブルガリ(2011年まで)で構成
 ※2012年以降の利益率推移についてはシティ・インベストメント・リサーチ予想
 出所: シティ・インベストメント・リサーチ(2013年1月)、各社資料(2013年7月末時点)のデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ作成

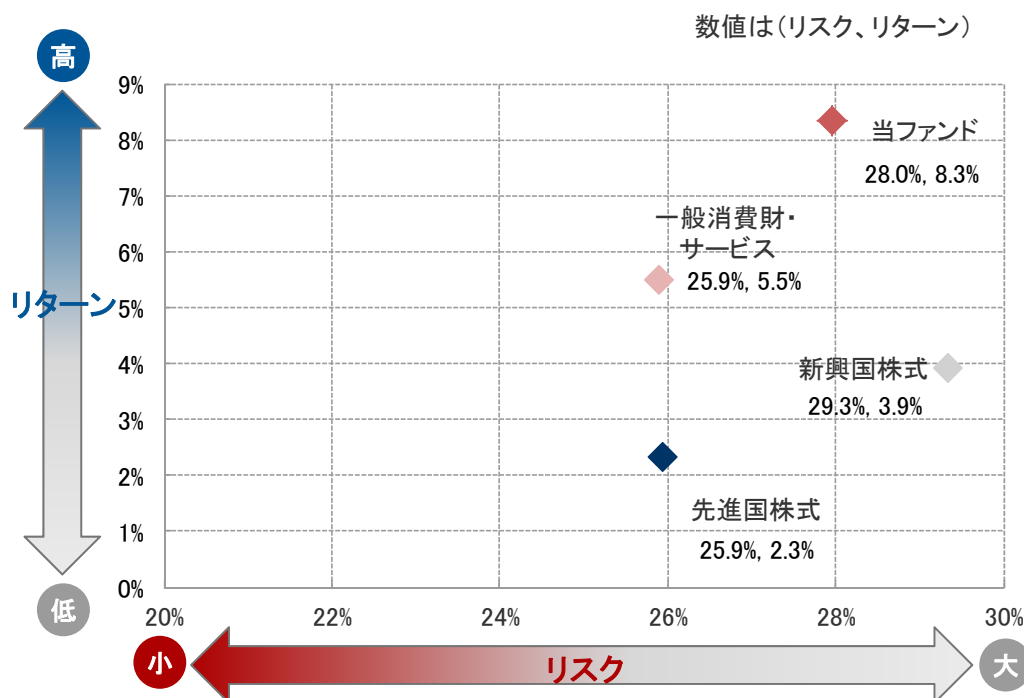
記載された銘柄はあくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

魅力的なリスク・リターン特性

- プレミアム・ブランドは、相対的に高いリスク・リターンが期待できます。リーマン・ショック後もその魅力的なリスク・リターン特性は失われていません。

設定来からのリスク・リターン特性

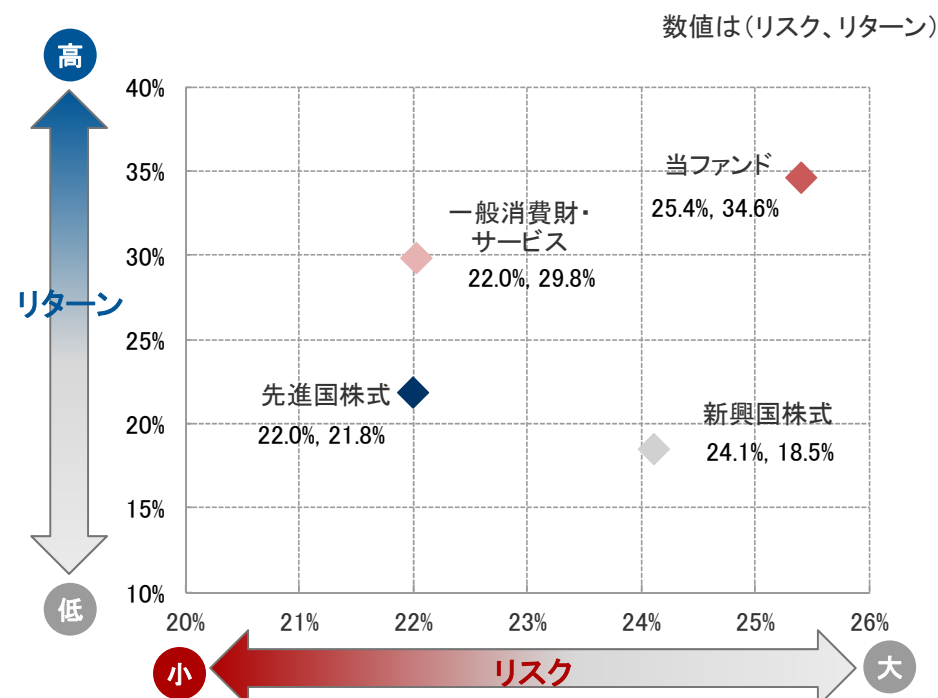
(円換算、日次、年率、期間：2006年6月30日～2013年8月30日)



※当ファンド：ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)の分配金再投資後基準価額を、信託報酬率(年率1.575%)控除前水準に換算しなおした指数
 ※新興国株式：MSCI新興国株価指数、先進国株式：MSCI世界株価指数、一般消費財・サービス：MSCI一般消費財・サービス指数
 ※各株価指数は、配当込、円換算ベース(株価は1営業日前、為替は当日の対顧客電信売買相場の仲値)
 ※リターンは年率換算(幾何平均)、リスクは日次収益率の標準偏差を年率換算
 出所：トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

リーマン・ショック後の底値からのリスク・リターン特性

(円換算、日次、年率、期間：2009年3月10日～2013年8月30日)



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後も中長期的な成長が見込まれるプレミアム・ブランド企業



- プレミアム・ブランド企業には、成長を支える3つの魅力があります。依然として潜在的な成長力があるとの見方に変更はなく、中長期的な利益成長が期待できると見えています。

プレミアム・ブランド企業の魅力

1 高価格・高収益

プレミアム・ブランド企業は、価格競争に巻き込まれることが少なく、高価格・高収益を実現する企業が少なくありません。

2 新興国で販売拡大

ステータスを求める消費者の拡大や、世界的な所得水準の高まりなどにより、中国やロシアなどの新興国にも顧客層が拡大しています。

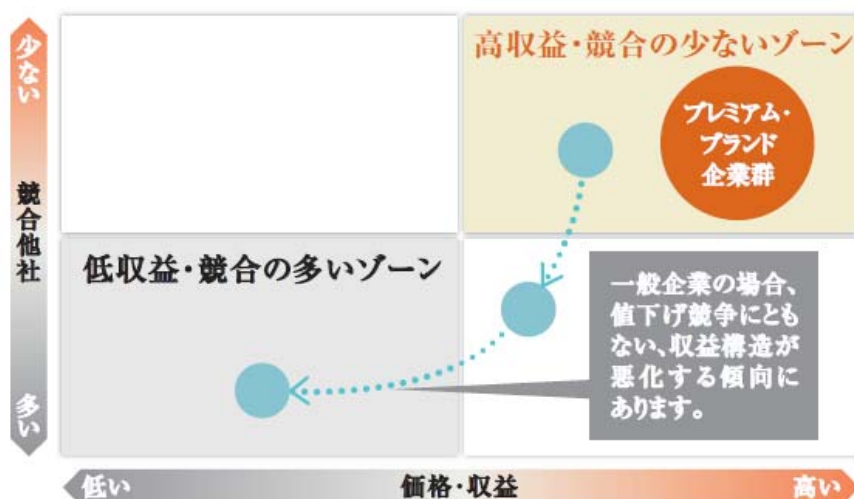
3 相対的に安定した収益基盤

プレミアム・ブランド企業には、固定客(リピーター)がいるため、景気の善し悪しに左右されにくい安定した収益力を有している企業が多くあります。

プレミアム・ブランド企業の魅力 ～高価格・高収益

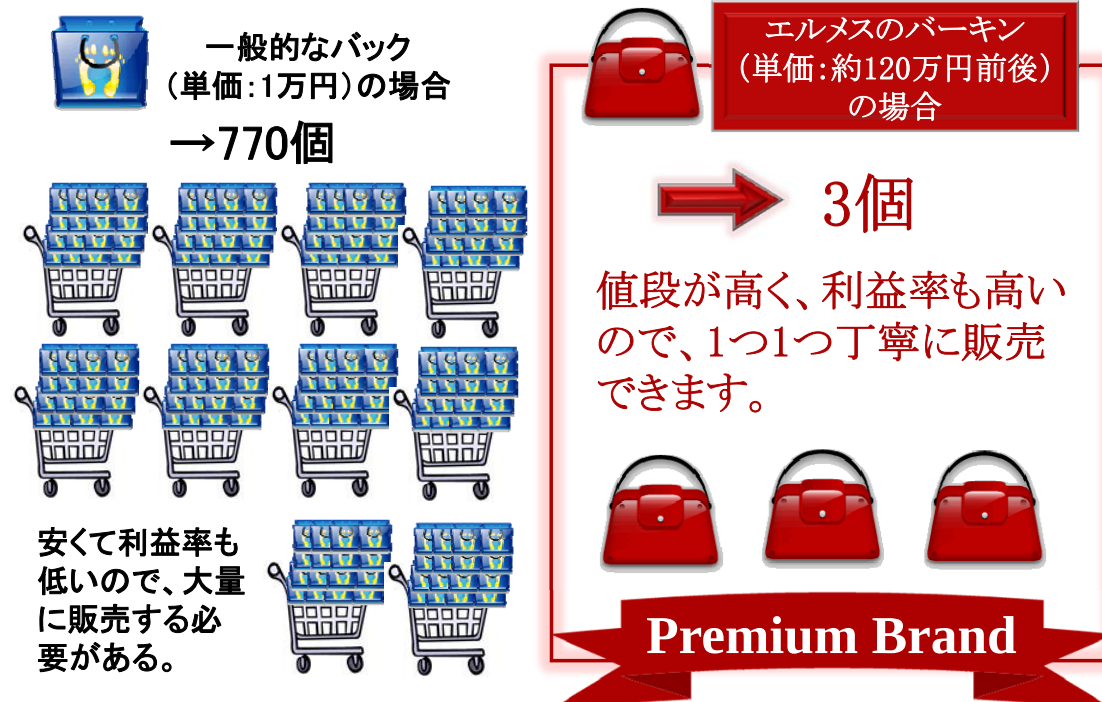
- 「プレミアム・ブランド」の価値は、容易に形成できるものではないため、新規参入が難しい分野です。
- このため、プレミアム・ブランド企業は価格競争に巻き込まれることが少なく、高価格・高収益を実現する企業も少なくありません。

プレミアム・ブランド企業の位置付け(イメージ図)



※上記はあくまでもプレミアム・ブランド企業の強みについてご理解いただくためのイメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。また、すべてがイメージ図に該当するとは限りません。

(例) 100万円の利益を獲得するために、
何個のバックを販売すればよいのか？

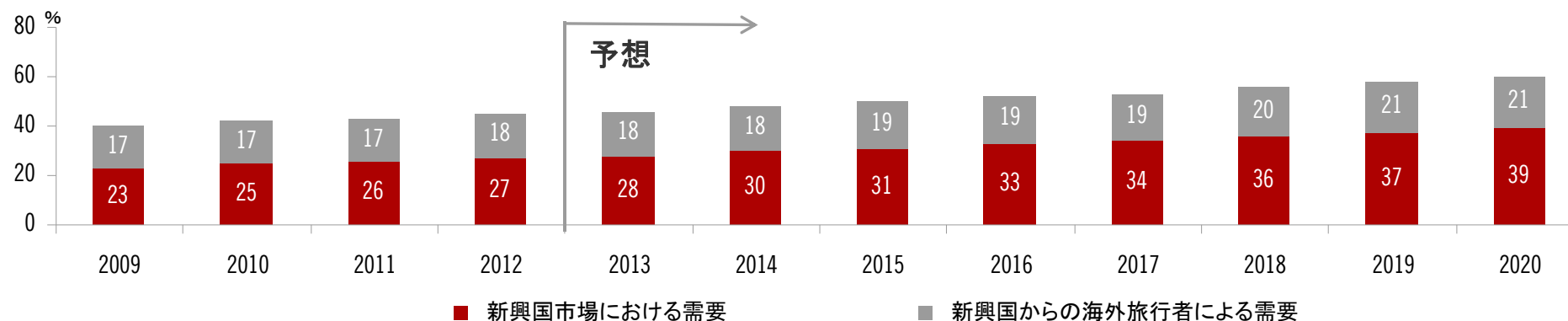


※一般的なバックが100万円の利益を獲得するための必要個数は、MSCI世界株価指数・一般消費財・サービスセクターの構成銘柄の平均営業利益率13%(主に2011年度)を基に算出。エルメスのバーキンについては、エルメス・インターナショナルの2011年度営業利益率31%を基に算出
出所:ブルームバーグ、トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

プレミアム・ブランド企業の魅力 ～新興国で販売拡大(1)

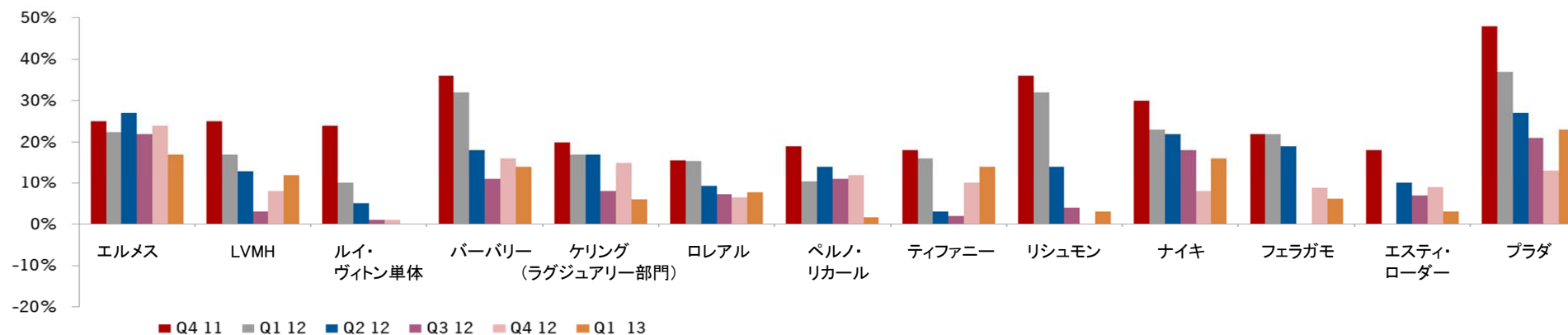
- 多くのプレミアム・ブランド企業は、新興国での販売拡大の恩恵を大きく享受しています。
- 世界の高級ブランド市場への新興国の貢献は年々拡大しています。2020年には世界の高級ブランド市場に占める新興国の割合が60%に達するとも予想されています。

世界の高級ブランド市場に占める新興国の割合(金額ベース)



出所: Altgamma、Bernstein Estimates、ピクテ・アセットマネジメント・エス・エイ

主要プレミアム・ブランド企業の新興国における売上高動向(四半期ベース、前年同期比)



出所: 各社資料(2013年7月現在の最新データ)、Citi Investment Research Analysis、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ

ピクテ投信投資顧問株式会社

表紙の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

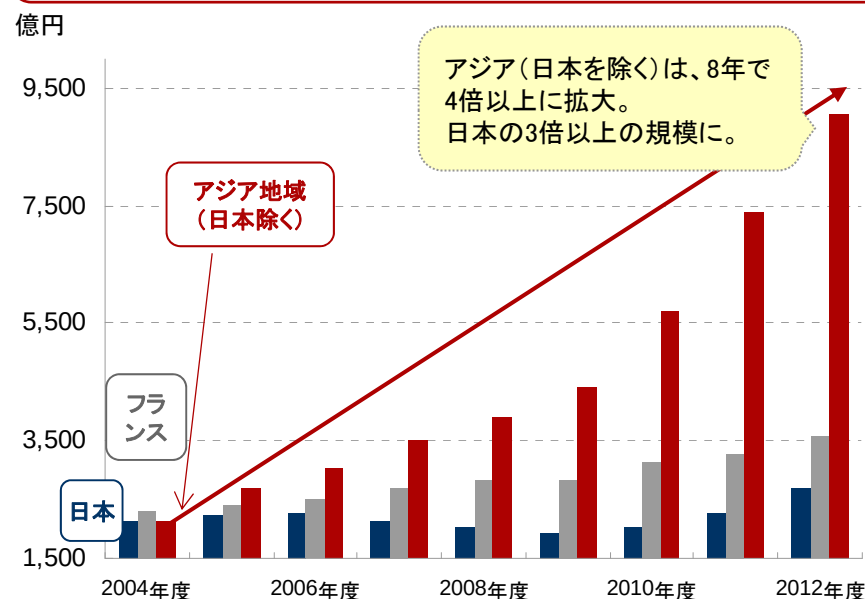
プレミアム・ブランド企業の魅力 ～新興国で販売拡大(2)

- 新興国を中心に富裕層の資産は拡大が続いており、引き続きプレミアム・ブランド企業の売上高をけん引していくことが考えられます。

(例)LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン 地域別売上高推移(アジア地域(日本を除く))

(円換算、期間:2004年度～2012年度)

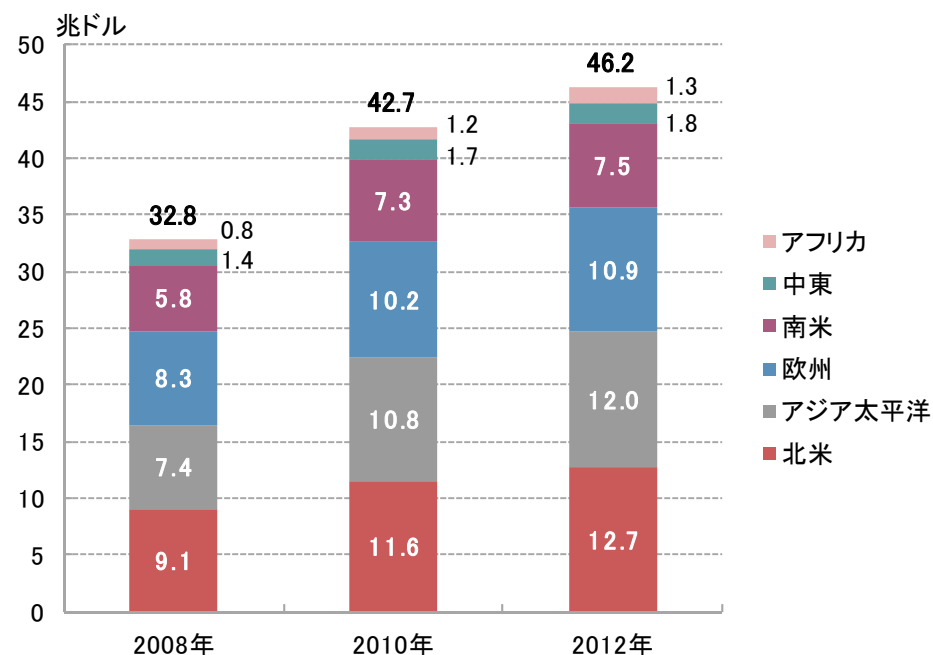
アジア地域(日本除く)の売上高は、2004年度に日本での売上高を上回り、2008年度には日本の倍以上に。



【ご参考】LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトンの地域別売上高構成比(2012年度)
米国:23%、ヨーロッパ(フランス除く):19%、アジア(日本除く)28%、フランス:11%、日本:8%、その他:10%

ハイネットワース(富裕層)の地域別資産額推移

(期間:2008年、2010年、2012年)



※ハイネットワース:一次住居、収集品、消耗品、耐久消費財を除く総資産が100万ドル以上の層
出所:WORLD WEALTH REPORT 2013 (Capgemini, RBC Wealth Management) のデータを使用し
ピクテ投信投資顧問作成

記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、データは過去の実績であり、将来を予測するものではありません。

※2012年末の為替レートを基に円換算
出所:トムソン・ロイター・データストリームおよびLVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトンの会社資料のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

プレミアム・ブランド企業の魅力 ～相対的に安定した収益基盤

- プレミアム・ブランド企業には、固定客(リピーター)がいるため、相対的に景気の善し悪しに左右されにくく安定した収益力を有している企業が多くあります。

日本におけるルイ ヴィトンの売上高推移

(円換算、年度、期間:1980年度～2000年度)

プレミアム・ブランドの代表格「ルイ ヴィトン」は、バブル崩壊後の日本においても、売上高は底堅く推移しました。



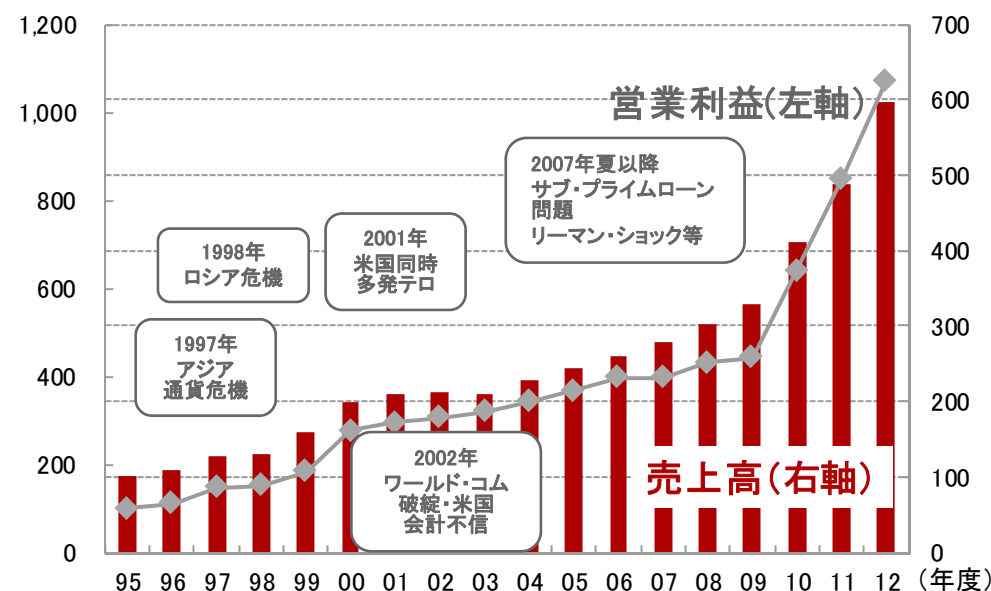
※上記銘柄は、ファンドの投資対象候補銘柄(2013年8月末現在)の一例を紹介するものです。また、個別銘柄の売買の勧誘・推奨を目的としたものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

※日本における「ルイ ヴィトン」ブランドを扱う、ルイ ヴィトン・ジャパンの売上高
出所:LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン、JPモルガン証券による推定値を使用しピクテ投信投資顧問作成

エルメス・インターナショナルの業績推移

(現地通貨、1995年度=100として指数化、
年度、期間:1995年度～2012年度)

過去10数年間、数度の不況を経験しながらも、着実に売上・利益成長を遂げてきました。



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

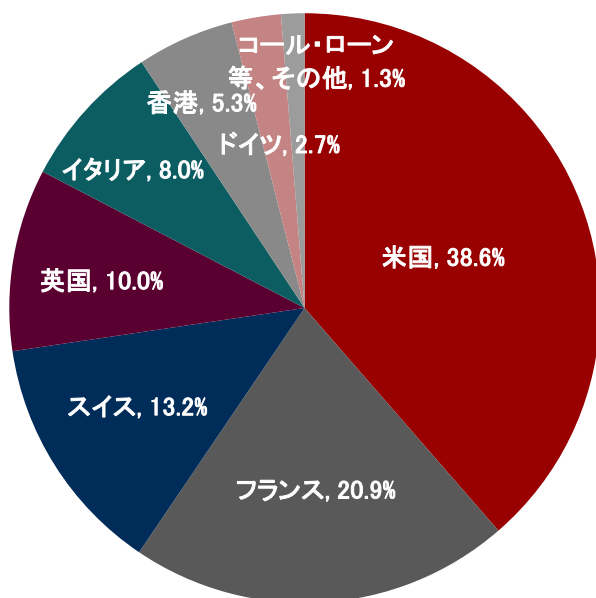
記載された銘柄はあくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

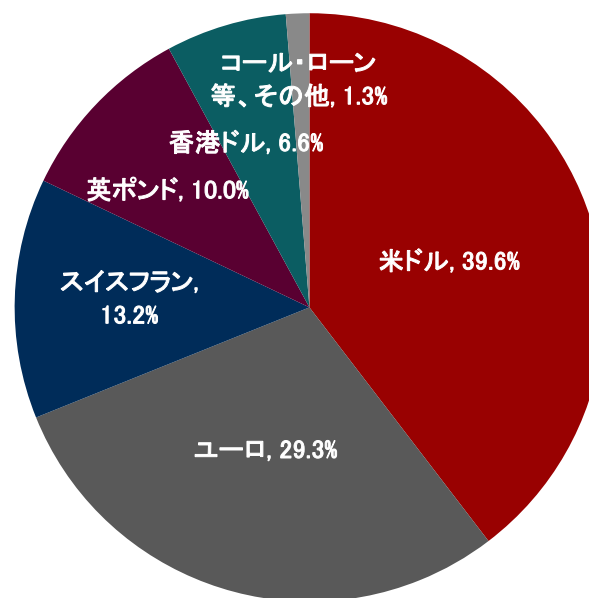
- 強固な財務基盤を有し、かつ業績動向が底堅い銘柄の中から、バリュエーション(投資価値評価)面で魅力のある銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。

当ファンドの組入状況(2013年8月末現在)

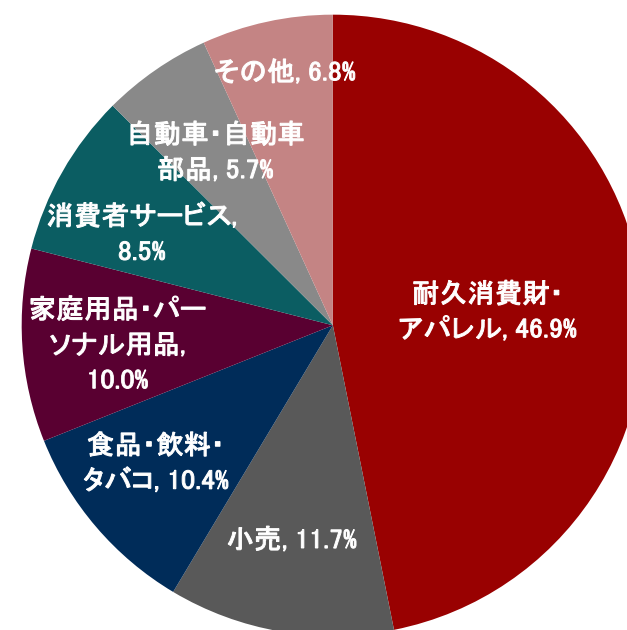
国別構成比
(2013年8月末現在)



通貨別構成比
(2013年8月末現在)



業種別構成比
(2013年8月末現在)



※ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。※業種はGICS(世界産業分類基準)の第2分類(産業グループ)で分類・表示しています。
※業種別構成比の「その他」には、コール・ローン等も含まれます。

3ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年2月、5月、8月、11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
 - 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します（1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります）。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。
 - 留保金の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当ファンドの
設定来の分配金実績
3,340円

※期間：設定日（2006年6月30日）～2013年8月12日
※1万口当たり、税引前

当ファンドの直近の決算日
[第29期]
分配金 300円

※2013年8月12日現在
※1万口当たり、税引前

分配金（決算日・毎年2月、5月、8月、11月の各10日（休業日の場合は翌営業日））



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

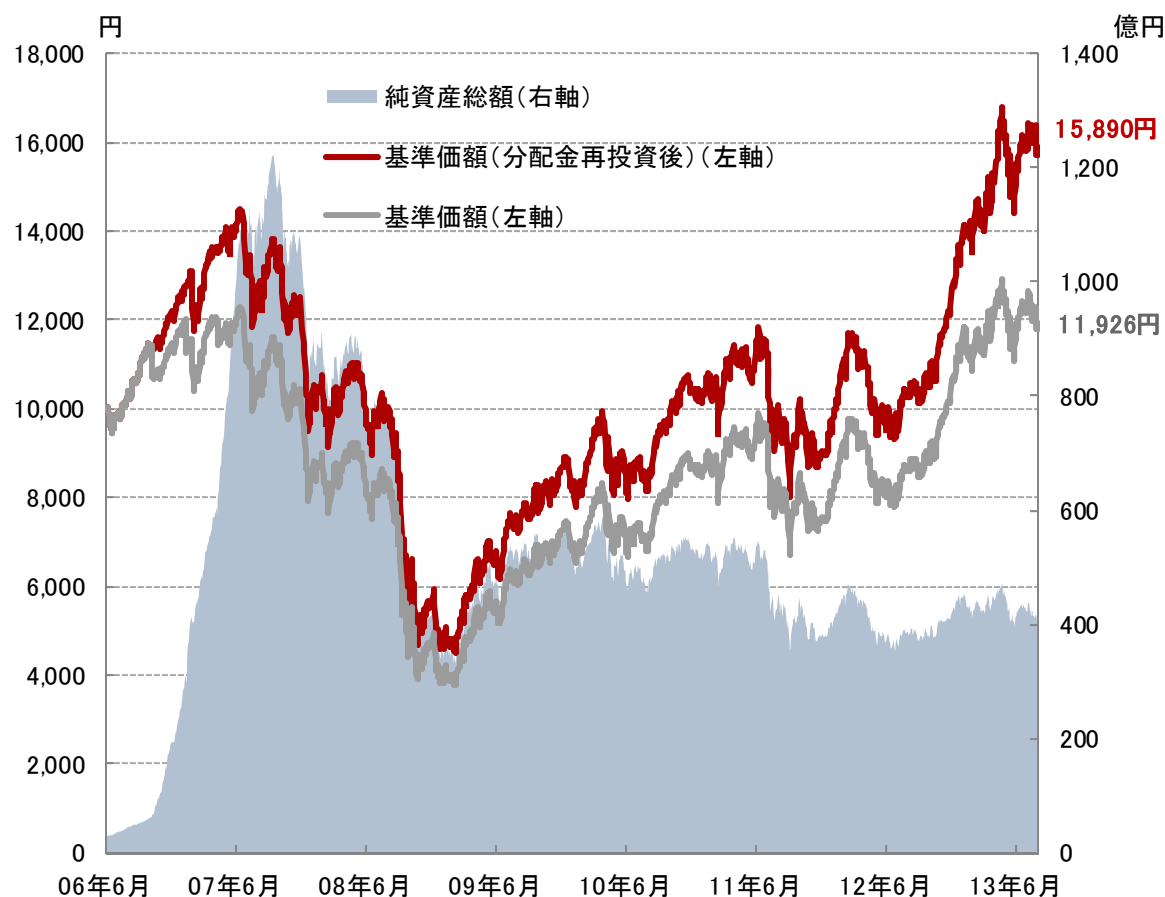
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用実績(2006年6月30日(設定日)～2013年8月30日)



基準価額の推移

(期間: 設定日(2006年6月30日)～2013年8月30日)



※基準価額は、信託報酬率(年率1.575%(税抜1.5%))等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

上記は過去の実績であり、**将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。**

基準価額の変動要因

(期間: 設定日(2006年6月30日)～2013年8月30日)

基準価額		11,926円
変動額		1,926円
(内訳)	株式	5,877円
	為替	378円
	分配金	-3,340円
	その他	-989円

※各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

騰落率(分配金再投資後)

(2013年8月30日現在)

期間	騰落率
2006年(設定日以降)	21.2%
2007年	3.1%
2008年	-55.7%
2009年	56.4%
2010年	19.4%
2011年	-13.6%
2012年	37.7%
2013年(2013年8月30日まで)	29.2%
設定来(2013年8月30日まで)	58.9%

ピクテ・グループについて

プライベートバンクから始まり、多くの金融危機を乗り越えてきた200年の歴史

ピクテの歴史は10世紀初頭から続くピクテ家を中心に、スイス・ジュネーブで生まれたプライベートバンクに始まります。

1805年に設立されたピクテは、フランス革命以降の王侯貴族の資産保全に努めてきました。以来200年以上にわたって、欧州の富裕層をはじめ世界各国のお客さまに資産運用・管理サービスを提供してきました。

ピクテは、8名のパートナー（経営者）制を採用しており、株式は公開していません。

運用関連資産総額は、約41兆円にのぼり、財務基盤は格付評価機関（フィッチ・レーティングス）よりAA-と高い評価をいただいています。 ※2013年6月末現在

ピクテ投信投資顧問株式会社 —200年の信頼を日本でも—

ピクテ投信投資顧問株式会社は、ピクテ・グループの資産運用能力を活かした投資信託を日本のお客さまにお届けします。

■会社沿革

- 1981年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
- 1987年 ピクテジャパン株式会社として投資顧問業務の登録、投資一任業務の認可取得
- 1997年 投資信託委託業務の免許を得て、
ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更

■運用関連資産総額

約1兆7,000億円（2013年6月末現在）



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

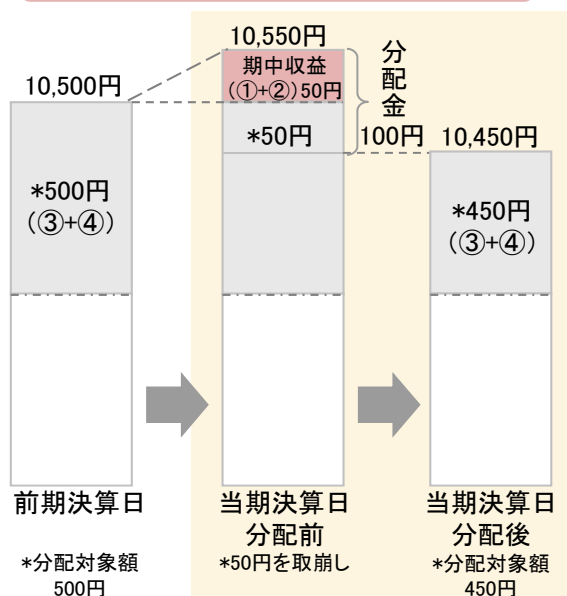
投資信託で分配金が支払われるイメージ



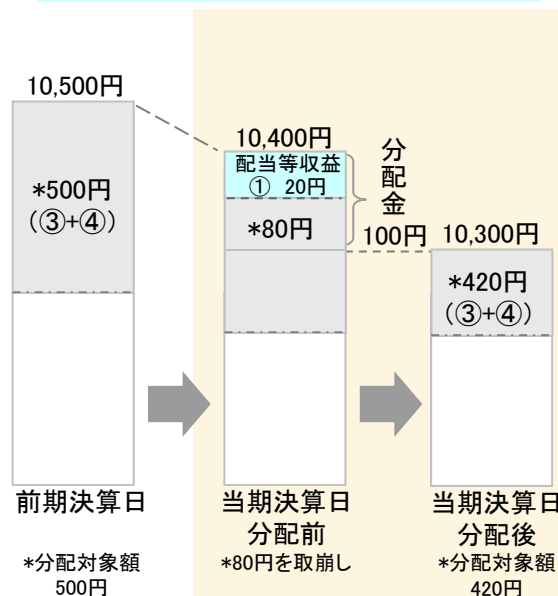
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

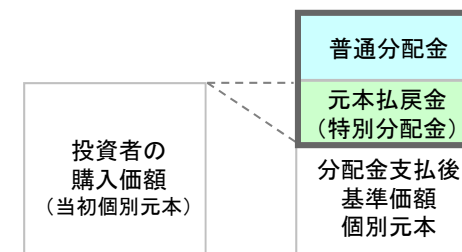


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

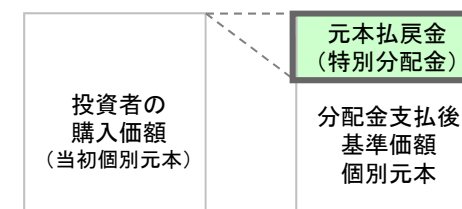
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

※元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスク、手続等

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	● ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ● 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	● ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ● 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点	● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
リスクの管理体制	● ファンドの運用におけるリスクの評価・分析および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行っています。 ● モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理またはコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告され、適切なファンドのリスク管理を行っています。※リスクの管理体制は、平成25年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

【お申込みメモ(大和証券でお申込みの場合)】

購入単位	1,000円以上1円単位 ^(注) または1,000口以上1口単位 (注) 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位でご購入いただけます。	購入・換金申込 受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています)	信託期間	平成18年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金の 申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。	収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。		

手数料、税金、委託会社、その他の関係法人の概要等

[ファンドの費用(大和証券でお申込みの場合)]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料の額(1万口当たり)は、購入金額に応じて、購入金額に次に掲げる率を乗じて得た額とします。 ※購入金額＝(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口)×購入口数		(ご参考) <u>口数指定で購入する場合</u> 例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.15%(税込)＝31,500円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。 <u>金額指定で購入する場合</u> 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。
	購入金額	手数料率	
	1億円未満の場合	3.15% (税抜3.0%)	
	1億円以上5億円未満の場合	1.575% (税抜1.5%)	
	5億円以上10億円未満の場合	1.05% (税抜1.0%)	
10億円以上の場合	0.525% (税抜0.5%)		
(注) 購入時手数料は、当該購入時手数料(税抜)にかかる消費税および地方消費税5%に相当する金額を加算した場合の料率を表記しております。料率は消費税率に応じて変更となることがあります。			
信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額が控除されます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.575% (税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.0525% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)は、そのつど信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金	税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。		
	時期	項目	税金
	分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 10.147%
	換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 10.147%
※上記は、平成25年6月末日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。なお、平成26年1月1日以降の税率は20.315%となる予定です。また、復興特別所得税が付加されております。			
※法人の場合は上記とは異なります。※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。			

ファンドに関する お問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	電話番号 0120-56-1805 受付時間: 委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで	ホームページ 携帯サイト(基準価額)	http://www.pictet.co.jp
---------------------	---------------	---	-----------------------	--------------------------------

[委託会社、その他の関係法人の概要]

- 委託会社 ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)[再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社]
- 投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの外国株式等の運用の指図を行う者)
- 販売会社 大和証券株式会社 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払等を行う者)



ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会